

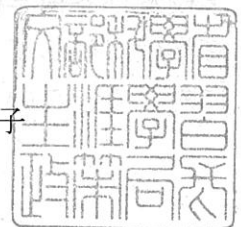
28文科生第718号

平成29年1月25日

各 都 道 府 県 知 事
各都道府県教育委員会教育長
専修学校を置く各国立大学長 殿
厚生労働省医政局長
厚生労働省社会・援護局長

文部科学省生涯学習政策局長

有 松 育 子



(印 影 印 刷)

住民票の異動及び投票方法に関する周知啓発について（依頼）

標記については、これまでも「住所移転に伴う住民票の異動及び公職選挙法の改正に係る周知啓発について」（平成28年3月29日付27文科生第862号生涯学習政策局長通知）等に基づき、選挙管理委員会や関係団体と連携しながら、周知啓発に取り組んでいただいているところです。

選挙で投票するためには、選挙権を有しているだけでなく、選挙人名簿に登録されていることが必要であり、当該選挙人名簿は、住民基本台帳の情報を基に作成されます。

住民基本台帳は、選挙人名簿のほか様々な行政サービスの基礎となる重要な情報であり、進学や就職等で引っ越しにより住所移転した場合には、正確な住民票異動の届出を行う必要があり、現実に居住される住所地で投票するためにも、その必要性について、十分に周知を図る必要があります。

また、住民票を移して3カ月を経過しない間における選挙（地方選挙では、当該選挙が行われる区域内で住所移転した場合に限る。）においては、旧住所地に3カ月以上居住していた場合に、当該旧住所地で投票することができますので、その投票方法として不在者投票が活用できることについて、周知を図ることも重要となります。

さらに、留学等によって外国に住所を移して3カ月以上居住する場合には、在外選挙制度により、日本の国政選挙で投票することができますので、在外選挙人名簿の登録等の周知を図ることも重要です。

専修学校及び各種学校においては、入学時のオリエンテーション等の機会を通じ、住民票異動の必要性及び不在者投票制度並びに在外選挙制度について、必要に応じ総務省作成の周知用資料（別添２）も活用しつつ、生徒等に対して十分な周知が図られるよう、総務省から周知啓発の依頼がありました（別添１）ので、周知啓発に御協力いただくようお願いします。

なお、周知用資料については、総務省ホームページに掲載されるとともに同省から選挙管理委員会に対し配布されますので、必要に応じ、選挙管理委員会へお問い合わせくださるようお願いします。

各都道府県知事及び各都道府県教育委員会教育長におかれては、所管又は所轄の専修学校及び各種学校に対して、管下に専修学校を置く各国立大学長におかれては管下の専修学校に対して、厚生労働省医政局長及び社会・援護局長におかれては所管の専修学校に対して、このことについて周知をお願いします。

（参考 URL）

○周知用資料（別添２）

http://www.soumu.go.jp/main_content/000457388.pdf

【担当】

文部科学省生涯学習政策局生涯学習推進課

専修学校教育振興室専修学校第一係 筒井、嘉数

TEL：０３－５２５３－４１１１（内線：２９１５）

総 行 管 第 3 号
平成 2 9 年 1 月 6 日

文部科学省生涯学習政策局長
有松 育子 様

文部科学省初等中等教育局長
藤原 誠 様

文部科学省高等教育局長
常盤 豊 様

総務省自治行政局選挙部長
大泉 淳一

住民票の異動及び投票方法に関する周知啓発について（依頼）

選挙で投票するためには、選挙権を有しているだけでなく、選挙人名簿に登録されていることが必要であり、当該選挙人名簿は、住民基本台帳の情報を基に作成されます。

住民基本台帳は、選挙人名簿のほか様々な行政サービスの基礎となる重要な情報でありますので、進学や就職等で引っ越しにより住所移転した場合には、正確な住民票異動の届出を行う必要があり、現実に居住される住所地で投票するためにも、その必要性について、十分に周知を図る必要があります。

また、住民票を移して3カ月を経過しない間における選挙（地方選挙では、当該選挙が行われる区域内で住所移転した場合に限る。）においては、旧住所地に3カ月以上居住していた場合に、当該旧住所地で投票することができますので、その投票方法として不在者投票が活用できることについて、周知を図ることも重要となります。

さらに、留学等によって外国に住所を移して3カ月以上居住する場合には、在外選挙制度により、日本の国政選挙で投票することができますので、在外選挙人名簿の登録等の周知を図ることも重要です。

つきましては、貴職所管の教育機関におきましては、高等学校等における卒業時や大学等における入学時又は留学時のオリエンテーション等の機会を通じ、住民票異動の必要性及び不在者投票制度並びに在外選挙制度について、周知用資料も活用しつつ、生徒・学生等に対して周知いただくとともに、保護者の方に対しても可能な限り周知いただきますよう、ご協力お願い申し上げます。

【連絡先】

総務省自治行政局選挙部管理課
担当 中倉
電話 03-5253-5574

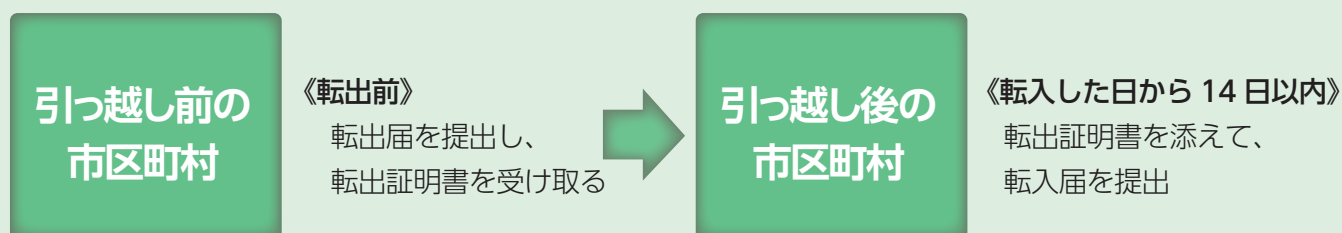
引っ越したら 住民票を移しましょう！



進学や就職などで引っ越しをされた方は、原則、現在住んでいる**寮・アパート等が住所地**になります。

住民票は、**選挙人名簿**などの各種の**登録**や**行政サービス**につながる大切な情報ですので、忘れずに移しましょう。

転出・転入の手続きは**簡単**です！



- 転入届の際には、記載事項の変更のため、マイナンバーの「通知カード」や「マイナンバーカード(個人番号カード)」をお持ちください！

引っ越しをされる方は**注意**が必要です！

選挙で投票する場所は、原則として**住民票のある市区町村**です。

異なる市区町村に転出した方で、**住民票を移していない**、又は**住民票を移して3カ月経過していない**場合は、**新しい住所地で投票できません**。



総務省

Ministry of Internal Affairs and Communications

引っ越して3カ月経たずに選挙があるとき、投票はどうしたらいいの？

国政選挙では、旧住所地に3カ月以上住んでいれば、投票日当日に、**旧住所地の投票所**に行って投票するか、投票日前でも**旧住所地の期日前投票所**に行き投票することができます。

選挙期間中に旧住所地に行くことができない場合、不在者投票を活用できます。

※ 都道府県(市区町村)の選挙においては、当該都道府県(市区町村)の区域外に転出した方は当該選挙の投票はできません。

不在者投票の手続き

1. 投票用紙等の請求

「不在者投票請求書・宣誓書」に必要事項を記入のうえ、郵送してください。

市区町村によっては、オンラインで請求できます。詳しくは選挙人名簿に登録されている選挙管理委員会へお問い合わせください。

選挙人名簿に登録されている
市町村の選挙管理委員会

2. 郵送されてきた投票用紙等の受取り

選挙区選挙の例

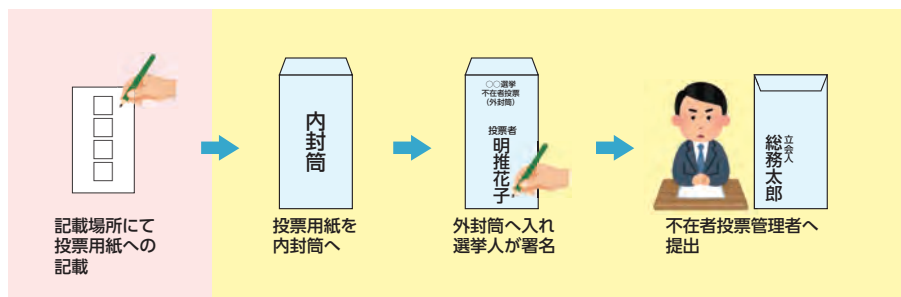


※注意
不在者投票
証明書は
開封しない!
投票用紙に予め
記入しない!

行きやすい市町村の選挙管理委員会
具体的な場所は選挙管理委員会に確認ください。

3. 不在者投票

封筒を職員に提出後、本人確認のうえで、以下の手続きを行います。



不在者投票管理者から、選挙人名簿に登録されている選挙管理委員会に郵送するため、その所在地が分かる資料(郵送されてきた際の封筒等)を持参してください。

外国に引っ越した場合、投票はどうしたらいいの？

在外選挙制度により、外国にいても日本の国政選挙で投票することができます。投票するためには、**在外選挙人名簿**に登録する必要がありますので、お住まいの住所を管轄する日本国大使館・総領事館で申請してください。

※ 平成28年の公職選挙法の改正により、平成30年6月2日までの間において政令で定める日から、国内市区町村においても申請できる制度が導入されることとなっています。

在外選挙制度では、「**在外公館投票**」「**郵便等投票**」「**日本国内における投票**」のいずれかの方法により投票できます。

詳しくは 総務省 <http://www.soumu.go.jp/senkyo/hoho.html>

外務省 <http://www.mofa.go.jp/mofaj/toko/senkyo/>